

舞鶴市DX推進計画（概要版）

第1章 舞鶴市DX推進計画の策定にあたって

業務のデジタル化により得られた人的資源（人や時間）を、人にしかできない業務に充てることで、住民サービスの向上や市民満足度の向上につながる、舞鶴らしいDX「人のぬくもりのある、デジタル技術でワクワクするまち」を目指すための計画とする。

1. 計画策定の目的

デジタル技術の導入・活用により、業務やサービスの改革がなされ、地域社会へも好影響がもたらされる取組みを実現するための指針となる基本方針及び関連する個別施策を策定するもの。

2. 計画の位置付け

第7次舞鶴市総合計画を上位の計画として、目指す都市像を実現するための施策を、関連する他の計画との連携を図りつつ、デジタル化の側面から捉えたデジタル・ガバメントにおける最上位計画とする。

3. 計画の期間

令和4(2022)年度から令和8(2026)年度の5年間の計画とする。
※実行計画（アクションプラン）を令和4(2022)年度に策定する予定。

4. 計画の構成

本市のDX推進の方向性や基本理念を示す「基本計画」と計画策定の基礎資料である「資料編」、及び「持続可能な市役所運営推進プラン」と連携し、各部署の具体的な取組みを定めた「行動計画（アクションプラン）」の2部構成

第2章 本市を取り巻くデジタル化の動き

第1節 国が目指すデジタル社会のビジョン

1 社会の動向

IoTやAIなどの社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術を産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会の実現を目指し、「デジタル強靱化社会」の構築を進める。

2 国が目指すビジョン

「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目指す。

第2節 京都府が目指すデジタル社会のビジョン

1 スマート社会推進のための取組み

府域全ての地域において府民一人ひとりの夢・希望や産業・地域活動の持続的な成長・維持がデジタル技術により実現される社会を推進。

※「京都府スマート社会推進計画～府民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる社会を目指して～」
令和2年3月策定（計画期間：令和2年度～5年度の4年間）

第3節 舞鶴市の現状と今後のビジョン

1 人口減少時代における行政運営のあり方

- 本市の人口減少は続く見込み（とりわけ生産年齢人口）
- 市の職員も減少することが予測される
→ 労働生産性の向上が不可欠
- アナログ的な行政運営からデジタル技術を活用した行政運営への能動的な意識改革が必要

2 デジタル化に関する市民ニーズ

市民アンケートにより行政のデジタル化に対する意識を調査

- 調査期間 令和3(2021)年8月28日～令和3(2021)年9月30日
- 調査対象 市内在住の市民2,000人（無作為抽出、18歳以上の男女）
- 回答数 730人（郵送：414人、WEB：316人）
- 回答率 36.5%
- 利用しているデバイス、窓口のデジタル化に期待すること、インターネットサービスの普及について不安に感じる事

第3章 DX推進の方向性

1 基本方針

上位計画である第7次総合計画をはじめ、国や府におけるデジタル化の動向及び市民のデジタル化に関するニーズを踏まえ、次の基本方針を掲げる。

未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴が
実感できるDXの実現

2 DX推進の3本の柱

以下の3本の柱を軸とし、単に業務をデジタル化するのではなく、デジタル化することにより得られた人的資源を、機械やデジタルにはできない仕事に注力し、行政サービスの更なる向上に繋げていく。

1. 住民起点による行政運営の推進
2. 新たな時代への対応と備え
3. 多様化する市民ニーズへの対応

第4章 DX推進に向けた今後の取組み

1. デジタル技術を活用した 希望が持てるまちづくりの実現

◆ 子育て世代に優しく便利な環境づくり

- ・子育て支援施設やサービスにおける手続きのデジタル化
- ・乳幼児健康診査等におけるオンライン予約等の導入
- ・有料サービス等におけるキャッシュレス決済の導入
- ・個々に応じた情報を着実に届けるためのプッシュ型で子育て支援情報等を配信できる機能の導入
- ・電子母子健康手帳の導入
- ・SNS等を活用したコミュニケーションツールの開発・運用
- ・オンラインでの子育て相談機能の導入

◆ 質の高い教育環境の実現

- ・Wi-Fiやタブレット端末、大型掲示装置等の学校施設環境整備
- ・掲示教材やドリル教材等のデジタル化

◆ また帰ってきたい、住み続けたいまちづくり

- ・BIツールなどを活用できる能力の育成
- ・データに基づいた政策決定や部門間連携ができる職員の育成
- ・情報セキュリティ対策に関する知識や技術を学ぶ機会の創出

◆ 誰もがデジタルの恩恵を受けることができるまちづくり

- ・SNS等を利用した公民館等からの情報発信と新しいつながりづくり
- ・デジタルを身近に感じることでできる機会の創出
- ・フリーWi-Fiスポットの拡大

2. デジタル技術を活用した 安心・安全なまちづくりの実現

◆ 誰もが健康に暮らすための取組み

- ・健康に関する記録や情報、支援をスマホなどで確認できる仕組みづくり
- ・オンラインでの健康相談

◆ デジタル技術を活用した防災・減災機能の強化

- ・防災情報を一つのマップ上で表示
- ・他機関と連携した、適切なタイミングでの避難情報のプッシュ型通知

3. デジタル技術を活用した 魅力あるまちづくりの実現

◆ 観光サービスの変革と観光需要の創出

- ・デジタル技術と文化、自然等の観光資源を掛け合わせた新たな観光コンテンツの造成
- ・人流、購買等のリアルタイムデータを官民において共有、活用することによる消費機会の拡大
- ・バーチャル空間などを活用した来訪意欲増進と顧客の定着につながる仕組みの構築

◆ 付加価値の高い農林水産業の振興

- ・生産現場の見える化による、データを活用したスマート農業・漁業の推進
- ・スマート技術実装による作業の効率化、省力化
- ・SNS等を活用したブランド力の向上、販路拡大

◆ 本市産業の持続的発展や地域産業の充実・強化

- ・AI等デジタル技術の利活用や設備等の高度化により、経営力の強化や生産性の向上を図る取組への支援

◆ 市民がまちを発見し、学び、伝える「地域学」の促進

- ・デジタル技術を活用した歴史・文化および地域情報の蓄積と共有
- ・デジタル技術を活用した学校教育と地域学習の充実
- ・AR/VR技術を活用した歴史・文化体験の提供

◆ 先進技術の導入による便利な移動環境づくり

- ・公共交通の運行状況の確認や目的地までの移動手段の検索などを可能に
- ・インターネットからの送迎の手配を可能に

◆ 市役所が保有するデータの見える化

- ・オープンデータサイトへ搭載するデータの掘り起こし

4. ストレスフリーなスマート市役所の実現

◆ 市民満足度の高い窓口対応の実現

- ・デジタルファースト、ワンスオンリー、ワンストップの実現

◆ マイナンバーカードで多様なオンライン申請を可能に

- ・スマホなどから行えるオンライン申請の拡充
- ・市の出先機関等からも申請可能な環境整備の検討
- ・ぴったりサービスの拡充、マイナンバーカードの普及促進

5. 持続可能な市役所運営の推進

◆ 市役所へ行かなくても手続きができるオンライン環境の充実

- ・市民の利便性と行政事務の効率を高めるオンライン環境の整備
- ・市の基幹業務システムとの連携を強化
- ・簡易な申込みやアンケート機能などの積極的利用を推進

◆ 内部事務システムの効率的・効果的な運用

- ・Society5.0の推進、スマート自治体の推進、ピヨンド・コロナ社会における働き方改革の実現
- ・各システム間におけるデータ連携の充実、システムデータの利活用の推進

【構築システム】

- ・R3：文書管理、電子決裁、備品管理、共通基盤
- ・R4：財務会計、起債管理、庶務事務の各システム

◆ 職員の情報スキルの向上

- ・BIツールなどを活用できる能力の育成
- ・データに基づいた政策決定や部門間連携ができる職員の育成
- ・情報セキュリティ対策に関する知識や技術を学ぶ機会の創出

◆ AI等先進技術の積極的な活用

- ・行政サービスを持続的に提供していくため、市民に身近な幅広い分野においてAI等先進技術を活用

◆ 情報セキュリティの強化

- ・技術的対策のアップデート（セキュリティ対策環境の最新化、京都セキュリティクラウドとの連携強化など）
- ・組織ルールの整備・見直し（情報セキュリティーポリシーなど）
- ・組織対応能力の向上（サイバーセキュリティ攻撃対応訓練、セキュリティ研修など）

第5章 計画の推進体制

1 庁内における推進体制

- ・各部局による推進に加え、組織横断的な体制との連携を図る
- ・PDCAサイクルによる定期的な評価・見直し

2 外部機関との連携

- ・教育機関や民間企業、北部7市町などの他自治体との多様な連携によるDX推進の加速化に取組む